

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	家庭教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	家庭の教育力の向上を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	教育基本法				
事業概要	家庭教育力の向上を図るため、家庭教育に関する講座や講演会を開催し、子どもや家庭教育に関する理解を深める。 家庭教育学級の開催 市立幼稚園17校、認定こども園3園を対象。市からの委託金有。学習、ふれあい、交流が主活動。 家庭教育講座の開催 「妊娠期編」3回/年 「中学生編」1回/年 家庭教育講演会の開催 私立幼稚園、公私立保育園、小学校、中学校の開催希望校を対象。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	9,900.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00
	実績値	9,186.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県家庭教育事業「親学講座」の廃止により、家庭教育出前講演会を小学校へも拡大した。
活動単位の評価	平成25年度より新規に開催した「小学校家庭教育出前講演会」。平成25年度の23校中10校から、平成26年度は22校中13校が事業を活用した講演会を開催できた。
見直しが必要な項目	家庭教育の場を拡げるため、中学校、特に小学校への家庭教育出前講演会の開催を拡大する。事業効果を上げるため、他課との業務移管を含めた調整をはかる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	家庭の教育力向上のため、家庭教育出前講演会事業について、開催数の少ない小中学校へさらに周知を図る。家庭教育学級を委託している学級長の負担が大きい課題あり。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	家庭教育講座・講演会の周知（年度末における次年度の開催募集）、年度初めの校長会、園長会での協力依頼。家庭教育学級活動の必要性を含めた委託内容の検討。家庭教育講座の事業効率化に向けた他課との調整。
活動単位の中長期的な方向性	家庭教育出前講演会は、希望校での開催となっている。家庭教育の充実のため、さらに教員や保護者に事業の周知を図る。家庭教育学級は、学級長の負担減、内容の妥当性の検討など事業の見直しを図る。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	青少年健全育成事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	地方青少年問題協議会法 磐田市青少年問題協議会設置条例				
事業概要	青少年の健全育成を図るため、市民と行政が一体となり青少年健全育成会連合会及び各支部活動、ボーイスカウトの体験活動等を支援する。 青少年問題協議会運営事務 青少年健全育成会連合会委託事務 青少年に対する各種講座等の開催や青少年活動推進団体への補助金交付事務				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	健全育成大会への参加者数	計画値	350.00	500.00	350.00	350.00	350.00
		実績値	325.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	青少年問題協議会において「今、青少年のためにできること」をテーマに、社会問題になっているネット問題について話し合いを実施。 平成25年度、青少年健全育成会各支部において、活動単位地区における活動が健全育成の内容に沿うものかどうか、見直し・検討したため、これをもとに活動を実施。
活動単位の評価	「携帯・スマホ等の使用に関する共通『磐田ルール』」について取り上げ、青少年健全育成関係者が青少年のために何ができるかを具体的に話し合うことができた。 青少年健全育成会の支部や地区によっては、自治会や公民館等（今後、交流センター）の協力が必要な地区もあるため、引き続き健全育成会のあり方について見直しが必要。
見直しが必要な項目	青少年健全育成会連合会（各支部）の組織、役員選出、活動内容等について検討。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	青少年問題協議会で青少年を取り巻く現状、諸問題を把握する。 行政と市民（青少年健全育成会連合会）が連携し、各種事業を実施する。 青少年健全育成活動における関連団体や地域住民の自主的・主体的な活動の支援。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	青少年健全育成会連合会・支部組織や活動内容の見直し検討。 青少年健全育成会連合会の今年度の重点的な取り組みに沿った、各支部での活動支援。
活動単位の中長期的な方向性	青少年健全育成活動は、目に見える成果が表れにくい、地域事情を考慮した地道な活動の積み重ねが必要。 青少年健全育成会連合会・支部組織や活動内容の見直しを行い、地域の実情にあった組織へ。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	少年補導センター運営事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	昭和44年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市少年補導センター要綱(平成17年4月1日 教育委員会告示第15号)				
事業概要	少年補導センター運営協議会の委員報酬及び少年補導センターの運営に要する経費。 磐田市少年補導センター要綱に基づき、市内128名を補導員に委嘱し、街頭補導活動を通して少年に温かい手を差しのべ、適切な助言を与えることにより善導すると共に、少年にとって有害な社会環境の改善を図る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	実績値	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C:見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	自治会連合会からの要請等を受け、平成23、24年度において補導員の削減を実施した。従前は273名であった補導員が見直しをする中で、平成26年度は141名となり、地域の実情に応じた活動を実施している。
活動単位の評価	補導活動や施設への立入調査及び環境実態調査等により、市内の青少年に関する有害環境の改善を図った。
見直しが必要な項目	他団体でも同様の事業があるため、補導センター及び補導員の在り方や必要性を検討し見直ししていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C:見直し継続
活動単位の選択と集中	定例補導や特別補導等計画的に進めていく。 市内の環境(地域、店舗、人等)に目を配り環境浄化に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	補導の中で、青少年に積極的に声掛けをし、非行防止に取り組む。 補導や立入調査、環境実態調査等の機会を通して、環境浄化に取り組む。 補導センターの在り方や補導員による補導活動の在り方を検討。
活動単位の中長期的な方向性	自治会連合会を中心とした地域組織の見直しに合わせ、同類の活動を行う組織への統合、補導員の委嘱含め、補導センターの在り方や補導員による補導活動の在り方を見直ししていく。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	成人式開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	(上記以外)				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	新成人が主体となった実行委員会方式により成人式を開催する(市内5会場)。大人への仲間入りを果たした若者の前途を祝福し励ますとともに、大人としての自覚を促す。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C: 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	新成人自らが企画・運営する式典とするために実行委員会方式をとっているが、進学等で地元を離れている新成人も多く、積極的な応募がほとんどない。
活動単位の評価	磐田会場、竜洋会場については事務局から呼びかけをし、実行委員会により運営にこぎつけた。
見直しが必要な項目	実行委員募集方法の検討。 合併以来5会場それぞれのやり方で開催しているが、市の式典として統一できるものは統一し、事務効率化を図る。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C: 見直し継続
活動単位の選択と集中	市の式典として統一できるものは統一し、事務効率化を図る一方、地区ごとに特徴ある成人式の開催に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	今年度より案内はがきの文面を統一。事務効率化とともに、連絡事項のわかりやすい記載とともにデザイン性も高めるため、案内はがきの作成は外注とする。 来賓について全体のバランスを考慮しながら会場ごと検討。
活動単位の中長期的な方向性	式典開催方法、実行委員の募集方法を見直し、新成人が主体となって運営する方法を検討する。 現在の5地区会場開催から複数地区合同開催を検討、会場数を少なくすることを検討する。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学習交流センター施設管理事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市学習交流センター条例磐田市学習交流センター条例施行規則				
事業概要	<p>学習交流センターは、くつろぎ憩いコーナー・ふれあい交流コーナー・学習コーナー（個人学習）の3ゾーンにより構成されており、市民に憩い、ふれあい、学びの場を提供している。市民、学生等が気軽に立ち寄り、休憩し、或いは学習できるスペースの維持管理、運営を行う。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	年間利用者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	年間利用者数	計画値	99,999.00	99,999.00	99,999.00	99,999.00	99,999.00
		実績値	98,772.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成24年に施設を開設後、平成25年に施設改修工事を実施し利用者の利便性の向上を図った。その後「のびのび」の移転に伴い、「のびのび」跡地の活用方法について検討している。
活動単位の評価	施設開設後、利用者数は年間10万人程度で推移しており学生を中心に多くの市民に利用されている。
見直しが必要な項目	施設利用者の多くが学生であるため、他の年齢層の利用者拡大について検討が必要。のびのび跡地の活用方法を盛り込んだ第3期整備計画（案）の検討が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	第3期整備計画を作成し、施設利用者の利便性の向上や施設利用者の増加を図る。平成27年度に施設利用者の利便性の向上や利用者の増加を図るため、公衆無線LANを設置した。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	第3期整備計画を作成するにあたり、磐田駅周辺の動きや利用者の要望などを踏まえ再度計画案を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	学習交流センターの維持管理については引続き委託を行い運営をしていく。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生涯学習推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成 5年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	社会教育法 / 生涯学習振興法 / 磐田市社会教育委員条例 / 磐田市文化施設等建設基金条例 / 磐田市ユネスコ活動				
事業概要	<p>生涯学習基本方針を基に、各種事業を実施。</p> <p>学びの庭（市が開設する講座・教室・講演会）、学びの師（様々な分野の講師・指者）、学びの友（自主サークル・グループ）による生涯学習情報の提供及び生涯学習を通じた市民参画づくりを進める。</p> <p>放送大学を効果的に活用し、高等教育の推進を図り、学習の機会を広く市民に提供する。</p> <p>。社会教育委員会の開催、社会教育事業に係る事務的経常経費、磐田ユネスコ協会への補助金、文化施設等建設基金への積立金。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	生涯学習講座開催数	計画値	524.00	524.00	500.00	500.00	500.00
		実績値	509.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	生涯学習講座参加者数	計画値	20,592.00	20,592.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
		実績値	20,413.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	学びの庭 講座開催数の増加に伴い、より詳細でわかりやすい情報を市民へ提供するため、年間の発行回数を4回から6回へ、ページ数を6ページから8ページへ変更した。
活動単位の評価	社会教育主事講習等への参加。 社会教育における課題を基に教育委員会への提言テ - マ決定 放送大学の利用者が少ない。
見直しが必要な項目	社会教育推進のため専門的知識をもつ人材の育成(社会教育委員の資質向上)が必要。 学びの庭について、平成27年度から交流センター施設等において講座が開催されることとなるが、施設数が増加するため、発行回数やページ数の増加を検討する。 放送大学の見直しを検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	社会教育における課題に基づいた提言の協議 学びの庭 講座開催施設の増加に伴い、より見やすく、わかりやすい情報を提供するためにページ数を8ページから12ページに見直した。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	社会教育に関する研修会参加や教育委員との懇談を通して、社会教育委員としての資質向上を図る 社会情勢や磐田市の現状に合った提言書提出（3月） 放送大学磐田駅前教室会場の賃借終了に伴い、静岡産業大学での磐田教室開催に変更となる予定。放送大学学生（一般市民）と静岡産業大学とのかわりも増え、お互いの発展が見込まれる。
活動単位の中長期的な方向性	磐田市の社会教育を推進する社会教育委員の更なる資質向上 学びの庭については、正確な情報提供を行いながら、交流センター施設での講座開催の様子を見て、さまざまな面を精査し、学びの庭の在り方や市民への周知方法の検討を行う。 生涯学習基本方針の見直し。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	静岡産業大学連携推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成 6年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	静岡産業大学参与会設置要綱 / 磐田市学術交流振興事業費補助金要綱 / 一般社団法人ふじのくに地域・大学コン				
事業概要	<p>静岡産業大学が「地域に開かれた大学」となることを積極的に推進するために静岡産業大学参与会を開催し、情報・意見交換をする。</p> <p>H25年度までは、県西部地区大学等で組織する「静岡県西部高等教育ネットワーク会議」に参加し、西部地区の7大学、浜松市、袋井市と協力して共同授業を運営した。</p> <p>H26年度からは、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム・西部地域連携事業実施委員会」が発足した。「西部地域連携事業実施委員会」に参加し「静岡県西部高等教育ネットワーク会議」から継承した共同授業を、西部地区の7大学、浜松市、袋井市と協力して運営する。</p> <p>磐田市学術交流振興基金助成事業に係る経費及び基金充実のための積立金の事務を行う。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	参与会への参加人数	計画値	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
		実績値	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C : 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	H20以降、磐田市学術交流振興基金助成事業のうち、外国人留学生補助金以外の3補助金については申請がないため、26年度大学側へ、再度PRを依頼した。
活動単位の評価	H20以降、磐田市学術交流振興基金助成事業のうち、外国人留学生補助金以外の3補助金については申請がないため、大学側へ再度PRを依頼したが、申請はなかった。
見直しが必要な項目	留学生増加を含め、大学側と効果的なPR方法や市の支援方法等協議が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C : 見直し継続
活動単位の選択と集中	磐田市の学術交流の振興のため、助成事業を行う。 助成事業が4つあるが、実質的には外国人留学生補助金のみを活用されているのが現状であり、他の3分野にも活用が図られるようPRに努めた。(市役所他課)
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	磐田市学術交流振興基金助成事業の更なるPRに努める。
活動単位の中長期的な方向性	学術交流の振興を目的としながら、実質的には外国人留学生補助金のみを活用されているのが現状であり、今後は他の3分野にも活用が図られるようPRに努める必要がある。 基金の取り崩しを継続的に実施して、助成していくが、最終的に基金が枯渇した時点で、事業の在り方について検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公民館講座等開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	教育基本法社会教育法生涯学習振興法				
事業概要	公民館講座の開催 内容について継続的な見直し・改善の実施				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	講座の延べ受講者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	講座の延べ受講者数	計画値	18,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	14,249.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	趣味的講座への偏り、マンネリ化から脱却するため、講座を企画する公民館職員に対し公民館職員連絡会内で研修を実施。
活動単位の評価	延べ受講者数は目標値に達していないが、研修を通して館同士が刺激し合い、横の連携が強まっている。ここ数年、従前にはない企画（地域の特色を生かした講座、複数館合同講座、防災に関する講座等）に挑戦する館も出てきている。公民館職員の意識にばらつきがあるのも事実であり、講座の内容がマンネリ化している館もある。全体のレベルを上げることが必要。
見直しが必要な項目	公民館講座のあり方を検討。同時に各館で講座を担当する職員のレベルアップや内容についての指導が必要。平成27年度交流センターに向けた講座の方向性を検討し、講座企画に向けた基本方針を示し、講座の成果を地域還元・人材発掘育成・地域力の向上につながることを目指す。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	平成26年度で公民館講座は終了。平成27年度より、交流センター講座として生涯学習講座等開催事業へ含む。
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	



## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生涯学習講座等開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の成果を活かします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、磐田市生涯学習出前講座実施要綱、教育基本法				
事業概要	市民の生涯学習活動に対する支援とともに学習機会の提供を図るため、各種講座や講演会等を開催する ・高齢者講座（いきいき学園、はつらつ学級、おもと大学） ・交流センター講座 ・市職員等による出前講座の実施。 ・いわたゆきまつり開催補助				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	出前講座開催数	計画値	260.00	260.00	260.00	260.00	260.00
		実績値	203.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座受講者からの評判は良いが、設定メニューのマンネリ化を指摘され、市民の生涯学習意欲を損なっており講座開催数が減少していることから、その解消に向け、新たに静岡産業大学との連携メニューを設定した。</li> <li>・ゆきまつり補助金を平成23年度より30万円増額し100万円とした。</li> <li>・講座を企画する公民館職員に対し、研修会実施して講座内容のレベルアップを目指した。</li> </ul>
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者講座利用者も年々減っている。固定メンバーも多く内容もマンネリ化している。</li> <li>・出前講座メニューのマンネリ化を指摘され、興味を引くメニュー設定など検討する必要がある。</li> <li>・いわたゆきまつりは、青少年活動の総合的な推進を図る場でもあるため、今後も継続し充実させていく。</li> <li>・公民館職員の意識もばらつきあり。全体のレベルアップが必要。</li> </ul>
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者講座は、事業内容の見直しが必要。</li> <li>・静岡産業大学と連携し新メニューを設定し、マンネリ化の解消、市民の学習意欲の向上を目指す。</li> <li>・公民館講座のあり方の検討、職員研修の実施。</li> </ul>

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	高齢者講座は、実施方法の見直しにより効率化を図りながら継続しているが、サークル化や参加者の固定化等の課題があり、見直しを検討。出前講座は、人気偏る課題がある。いわたゆきまつりは、健全な青少年の育成と明るいまちづくりを推進するイベントとして引続き補助事業を継続させる。交流センター職員のレベルアップを図るため、講座企画の研修会開催や基本方針を示していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の高齢者講座を交流センター講座へ移行の検討。</li> <li>・出前講座設定メニューのマンネリ化解消。（新規メニュー依頼含む）</li> <li>・交流センター講座企画に向けた基本方針により、講座の成果を地域還元、人材発掘・育成、地域力の向上につなげる。</li> </ul>
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者講座を交流センター講座へ移行の検討。</li> </ul>

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公民館施設地震対策事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度	平成25年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	社会教育法・磐田市立公民館条例・施行規則				
事業概要	公民館及び公民館体育館等の地震対策として、ガラス飛散防止フィルム施工工事を実施する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	公民館耐震補強施設数	計画値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	耐震化工事については、平成25年度実施の豊田西公民館を以って終了し、今後はガラス飛散防止フィルムの貼付工事を実施する。
活動単位の評価	平成26年度を以って終了した。
見直しが必要な項目	平成26年度を以って終了したため、なし。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成26年度で、ガラス飛散防止フィルムの貼付工事が終了。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	外壁等の改修工事は必要に応じて対応していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	人権啓発推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	人権意識の啓発に努めます				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、磐田市人権教育・啓発推進指針、人権擁護委員法				
事業概要	市民の人権意識を高め、自由で平等な社会の実現を目指して、人権教室の開催や人権教育、講演会等の啓発活動を実施する。 講演会・研修会・人権教室の開催 各種啓発活動の実施 人権擁護委員連絡協議会の開催				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	人権教室開催数	計画値	18.00	19.00	20.00	20.00	20.00
		実績値	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度から教職員の人権教育研修会（男女共同参画授業）に人権擁護委員も参加し意見交換会を開催。
活動単位の評価	人権教室や各種啓発活動は人権擁護委員と連携して活発に行った。 人権教育講演会は無関心層の参加が少ない。
見直しが必要な項目	講演会は幅広い年齢層に参加してもらえるよう検討が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	人権擁護委員と連携して行っている人権教室、各種啓発事業は引き続き重点的に実施。 講演会の参加者を増やすよう努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	講演会は幅広い年齢層に参加してもらえるよう、チラシを工夫したり、外部団体と連携してチラシの配布や広報手段を検討。
活動単位の中長期的な方向性	人権啓発は地道な啓発事業を行う必要があるが、幅広い年齢層に人権の啓発が実施できるよう、事業内容を随時見直し必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ジュビロ磐田ホームタウン推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ文化の創造を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成 6年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	<p>小中学生ホームゲーム観戦招待チケット                  対象となるホームゲームを6試合選択し、観戦チケット引換券を配布。                  ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会補助金                  アウェイ応援バスツアーの企画や似顔絵コンテストの募集を実施                  ライブ中継及びパブリックビューイングの開催                  スカパーとの法人契約を締結し、アウェイの試合の様態を広く周知し応援する                  市内中学生、地域応援の推進                  学校や地域とスタジアム間の往復バスを準備し、観戦を呼びかける</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	トップチームが参加する各種事業の回数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	104.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ジュビロ磐田試合観戦人数(年度)	計画値	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
		実績値	8,774.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C: 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会補助金は、ジュビロ磐田のJ1復帰を後押しするため、平成26年度限定でアウェイツアーを実施するため増額したが、平成27年度は元の限度額(50万円)に戻した。中学生応援バス及び地域応援バスについても、上記と同様の理由で平成26年度に実施したが、学校や地区の行事が重なったこともあり、計3回143人の参加であった。
活動単位の評価	ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会補助金は、協議会が行うべき事業を精査する。中学生応援バス及び地域応援バスは、ジュビロ磐田がホームゲームの自治会招待や市民限定のチケット割引事業等行うことから、平成27年度以降は実施しない。
見直しが必要な項目	ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会への補助金のあり方、支援の仕方の再検討が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成26年度に充実させた事業内容を精査し、平成27年度は限られた予算の中で、2つのジュビロを活かし市民のスポーツに対する関心の向上や、磐田市を誇りに思う気持ち、一体感の醸成が効果的に図られるように努めている。引き続き、これらの推進に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学校訪問、幼児合同スポーツ教室などを通じた児童期からのスポーツに対する関心の向上、ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業(小・中学生)などの実施により、磐田市を誇りに思う気持ち、一体感の醸成を目指していく。
活動単位の中長期的な方向性	サッカー、ラグビーは当然のことながら、市民のスポーツに対する多様性やニーズに対応し、これら以外に、スポーツの振興・推進や市民の一体感を醸成できるスポーツについても検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ文化の創造を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	ホームタウンに住む子供たちがジュビロ磐田の試合を観戦することで、ふるさとを愛し誇りに想う気持ちを共有するきっかけとする。市内小学校22校の5・6年生を対象とする。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	実績値	73.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	給水所、救護所の設置による熱中症対策。仮設トイレを増設し既設トイレとの混雑緩和。送迎バス（約80台）の駐車場所及びスタジアムまでの歩行経路（警備会社、市の職員による児童の安全確保）。
活動単位の評価	事業4年目にして、より効果的な事業となっている。今後は、磐田市を代表する事業として継続実施をしていきたい。
見直しが必要な項目	これまでの見直し内容に加え、雨天時対策など検討の必要がある。また、児童期からスポーツへの関心を高めるには有効な事業であり、これを他の世代や地域に広げる工夫も必要であると考え。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	当該事業は、児童のふるさと愛や磐田市を誇りに思う気持ち、一体感の醸成に大きく寄与している。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	毎年、事業実施後、参加した児童だけでなく学校関係者からのアンケートも実施し、これらの反省を踏まえ、次年度の事業に活かしている。今後も継続し、効果的・効率的な事業を展開していきたい。平成28年度は観戦希望保護者（ボランティア活動含む）約300名程度を募集し、児童と保護者の一体感をさらに醸成していくことを検討。
活動単位の中長期的な方向性	引き続き、反省を次年度に活かすというサイクルで、更なる事業効果が見込めるように努めていく。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	スポーツ振興事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ文化の創造を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	本市のスポーツ振興を円滑に実施するための諸事業を行う。 スポーツボランティアの育成・支援 各種スポーツ大会の企画・運営を通じたスポーツボランティア育成・支援				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	会員登録数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度に全日本高等学校女子サッカー選手権大会が区切りとなり、今後の活動の方向性について検討を進め、平成26年度は新たに、サーフィンとソフトボールの全国大会で活動を行った。
活動単位の評価	各種スポーツイベントに積極的に参加し、主体的なボランティア活動の実施とともにボランティアの仲間づくりが行われた。
見直しが必要な項目	全日本高等学校女子サッカー選手権大会が区切りとなったことから、引き続き、組織のあり方や参加するスポーツイベント、その内容についての検討が必要である。今後の事業の参考とするため、ボランティアの必要性調査をスポーツ団体に対し行っていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	各種大会・イベントにおいて、ボランティアの活動は大きな役割を占めている。引き続き、ボランティア組織のあり方を検討しつつ、活動を継続していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	新たなボランティア機会の提供や組織の活性化を図ることにより、モチベーションの維持に努めていく。
活動単位の中長期的な方向性	スポーツを「する人」だけでなく、「支える人」の役割が重要になりつつあることから、組織的なボランティアは、今後、大きな存在となる。市としては、これらの組織を側面から支えることや、活動の場を提供していくことに努めていきたい。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市民スポーツ活動支援事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ機会の充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	スポーツ基本法磐田市スポーツ推進委員規則				
事業概要	スポーツ推進委員の支援 委員報酬、旅費等活動に必要な経費の支出 学校体育施設利用運営協議会 委員報酬、報償金等の支出 (仮称)スポーツ推進計画策定 委員報酬、情報収集等に必要な経費の支出 総合型地域スポーツクラブ支援 クラブ運営に必要な経費の支出				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	東海四県スポーツ推進委員研究大会参加人数	計画値	35.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	31.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	スポーツ推進計画の策定	計画値	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	50.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度、社会体育施設利用に特化した利用者協議会を改め、本市のスポーツ全般にわたる今後のあり方について審議するスポーツ推進審議会を組織した。
活動単位の評価	スポーツ推進計画の26年度中の策定を目指したが、委員からの多様な意見を尊重、計画に反映させるのに時間を要したことから、これらの意見の集約、整理までとなった。
見直しが必要な項目	スポーツ推進委員については、引き続き、委員のあり方、目指すべきものを整理していく。今後は、本年度（平成27年度）策定のスポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興・推進について事業を実施していく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	スポーツ推進委員会及びスポーツ推進審議会の事務局として効果的、効率的な運営に努める。また、総合型地域スポーツクラブに対する支援を継続し、多様化する市民ニーズに対応していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	(仮称)磐田市スポーツ推進計画に基づき、スポーツの振興・推進を進めていく。
活動単位の中長期的な方向性	本市のスポーツ振興・推進を計画的、総合的に進めるため、スポーツ推進審議会の意見を聴きながら事業を展開していく。一方、RWCや東京オリパラを見据えた事業の検討や地域スポーツクラブの創設といった新たな事業への対応も必要となってくる。その他、スポーツ推進委員の確保に加え、資質の向上も課題である。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	スポーツ教室等開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ機会の充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市体育協会運営費補助金交付要綱ほか				
事業概要	全国大会出場等奨励金 報償金の支給 各スポーツ教室・大会の開催 教室・大会の開催に係る経費 体育協会及びその実施事業への支援 補助金の交付				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	親子ふれあいスポーツ教室出席率	計画値	75.00	75.00	75.00	75.00
		実績値	73.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	年中から小学校2年生までを対象とした、親子ふれあい体育教室に参加されている方々からも要望があったことから、小学校3・4年生を対象としたわくわくスポーツ教室を年度後半の9月から開催することにした。
活動単位の評価	各種スポーツ教室・大会の開催を通じ生涯スポーツの推進に繋がった。また、ジュピロ磐田メモリアルマラソンなどの大会に対する支援（補助金交付）はスポーツ振興だけでなく、磐田市の知名度アップにも大きく貢献したと考えている。
見直しが必要な項目	今後は、スポレクをはじめ大会や教室の開催方法や回数を見直し、効率的な運営を目指す必要があると考えている。 また、超高齢社会を迎え、高齢者・障害者・地域密着型スポーツにも活動範囲を広げる必要がある。引き続き、補助金については、事業の効果を検証し、適正な交付に務める必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	引き続き、集約した各種教室・大会を継続して開催し、その効果の検証に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	スポーツ推進審議会委員の意見を参考にしながら、教室・大会の必要性や内容の検証をしていく。
活動単位の中長期的な方向性	各種教室・大会は、スポーツを始めるきっかけづくりに大きく寄与していることから、市民のニーズを的確に捉えた教室・大会の開催に努めていく。また、各種補助金は、スポーツ振興に役立っていることから、引き続き、事業の効果を検証し、適正な交付に努めていく。



## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	体育施設管理事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市体育施設に関する条例 磐田市アミューズ豊田条例 等				
事業概要	体育施設の管理運営に係る委託や維持に必要な修繕、改修工事等を実施する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	施設利用者数	計画値	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
		実績値	1,178.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	今後、老朽化施設や利用度の低い施設のあり方など施設の統廃合も含め検討していく予定である。
活動単位の評価	指定管理を導入した施設については、適切な維持管理ができており、一定の効果があったと考えている。
見直しが必要な項目	今後も、老朽化施設や利用度の低い施設等のあり方について引き続き検討を行い、更なる効率的な施設の管理・運営に努めていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	指定管理者による管理を継続し、利用者の利便性の確保・維持に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	指定管理者による管理を継続し、利用者の利便性の確保・維持に努めていく。平成28年度の指定管理者の変更に併せ、芝生管理を直営から指定管理業務に組み込み効率化を図る。
活動単位の中長期的な方向性	老朽化施設や利用度の低い施設等のあり方について引き続き検討を行い、更なる効率的な施設の管理・運営に努めていく。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	(仮称) 竜洋体育センター施設整備事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市竜洋体育センター条例 磐田市竜洋体育センター条例施行規則				
事業概要	「磐田市公共施設見直し計画」の推進 竜洋公民館周辺をエリアとした施設（竜洋体育センター）整備 解体工事の実施 旧体育センター及び老人福祉センターの解体 施設管理運営方法 効率的な管理運営を目指し指定管理者制度を含めその方法の検討・実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	基本・実施設計の策定	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	基本・実施設計の策定	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度基本・実施設計を実施し、関係部署や地元自治会及び各種団体へ説明会や協議を9回開催した。平成26年度建設工事の完成を予定していたが、建設物価、人件費、資材の高騰により、工事入札が不調となり、当初予定していたスケジュールが大幅に遅れ平成27年度にずれ込む見込みとなった。このことから設計を見直し再入札とした。また各団体等へ説明会等を開催し現況報告を含め今後の計画を説明した。
活動単位の評価	単年度の目標・実績である基本・実施設計においては、期限内で完了しており評価できる。建設工事においては、入札不調による計画変更により工期が延伸したが、平成27年10月から供用開始できる状況にある。また、各種団体への説明会の実施、関係部署との協議連携により滞りなく実施でき次に繋げることが出来た。
見直しが必要な項目	新たな施設（体育館と老人福祉施設を併せもった）となることから、維持管理運営面における方向性等を決める必要がある。旧施設は、指定管理施設となっているが、新施設においては、利用状況等を把握する中で、部内及び関係課との協議の上、管理運営事項（指定管理制度も含め）を決める必要がある。（この施設の維持管理については別事業で実施）

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成26年度建設工事が平成27年度にずれ込むことから、計画予定の変更を行い、平成27年度完結できるように計画し、備品等購入時期や移動がスムーズに行えるようにする。 竣工式及び供用開始に向けた準備をし、旧施設解体工事の準備も行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	維持管理運営業務の方向性を決定（平成26年度内）及び予算措置を図る。
活動単位の中長期的な方向性	維持管理運営業務における経費等のデータ収集 指定管理者導入に向けての準備及び移行

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	多文化交流センター運営事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	多文化共生と国際交流の推進				
施策	外国人との共生を進めます				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市多文化交流センター条例、同施行規則				
事業概要	学習支援 外国人小中学生の宿題、学習支援など 生活相談、情報提供 生活、育児等の相談など 交流の場 各種イベントの開催 親子つどいの広場 子育て中の親子が集う交流の場				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	学習支援登録者数	計画値	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		実績値	123.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	多文化交流センターの利用者数	計画値	9,500.00	9,500.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
		実績値	11,423.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	外国人中学支援は平成26年度から水、金曜の午後7～8時に変更した（それまで、水曜は午後5～6時）。平成23年度からは静岡文化芸術大学、平成26年度からは静岡産業大学の学生もボランティアとして支援に加わった。
活動単位の評価	外国人中学支援の参加者が増加している。
見直しが必要な項目	外国人中学支援の場所や教える側の人員について検討が必要。 ポルトガル語講座の受講者が減少しているため、PRが必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	外国人中学生の参加者数は平成26年度と同じぐらいで依然として多く、教える側の人員確保が必要。市内全域で市民意識調査を実施しており、子どもの将来や進学への課題を調査している。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	現在、静岡産業大学の学生が1名ボランティアとして参加しているが、引き続き静岡産業大学生の支援を依頼していく。市民意識調査の分析結果によっては、他地域の中学生のニーズ調査や学習場所の変更、増加も検討。
活動単位の中長期的な方向性	これまでの学習支援により勉強する習慣が身に付き、1人当たりの利用回数は増加傾向にある。午前中の親子遊びの利用者も増え、子育て施設としても定着してきている。 今後もセンター事業を見直し、より多くの市民に来場してもらえるセンターを目指す。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	多文化共生推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	多文化共生と国際交流の推進				
施策	国際理解、国際交流を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市多文化共生社会推進協議会要綱				
事業概要	多文化共生社会の実現のために必要な施策の総合的推進と調整及びプランの進行管理 多文化共生社会推進協議会の開催 外国人情報窓口 磐田国際交流協会への補助金交付 学校や自治会等への出前講座 プランの進捗状況に係る協議 情報提供、生活相談 国際交流、外国人支援団体への補助 ブラジルを紹介する出前講座				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	情報交換会等の開催	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	通訳による出前講座の回数	計画値	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績値	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成15年度に関係機関との情報交換を行う「外国人共生社会推進連絡会」を設置。平成16年度には「多文化共生社会推進協議会」に名称を変更。平成18年度に多文化共生推進プランを策定。平成23年度には第2次多文化共生プランを策定。
活動単位の評価	第2次プランの進捗状況に係る協議、教育施設の見学、市各課担当職員との意見交換を実施した。
見直しが必要な項目	日本の教育制度に関する外国人保護者への啓発などの新たな課題への取り組みが必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	多文化共生推進プランの進行管理は、市の多文化共生施策の根幹をなすものであり、多文化共生推進協議会において施策の調査、計画及び推進や情報交換を実施する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	第3次多文化共生推進プランの作成については社会情勢の変化に則した内容を盛り込んでいく。
活動単位の中長期的な方向性	多文化共生の推進には、自治会、学校、企業、関係団体等で組織する協議会の意見を施策に反映することが有効である。 しかし、定住、永住化傾向にある外国人に対しては、施策を見直し、自立に向けた支援を検討する必要がある。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	男女共同参画推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	男女共同参画の推進				
施策	男女共同参画意識の高揚を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、磐田市男女共同参画推進条例、磐田市男女共同参画審議会規則				
事業概要	施策の総合的推進と調整。 磐田市男女共同参画プランの進行管理。 プランの進行管理 情報紙の発行等による啓発活動の実施 職員研修の実施 男女共同参画優良企業についての情報提発信 アンケート調査の実施				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	審議会等への女性参画率	計画値	38.00	39.00	40.00	40.00	40.00
		実績値	26.40	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	男女共同参画プラン指標の目標値の中に現実と乖離したものがあったため、平成25年度の男女共同参画審議会にて変更した。
活動単位の評価	男女共同参画審議会、プラン推進委員会にて検証を行った。男女共同参画プラン指標の目標値に達しているのは23項目中41項目である。
見直しが必要な項目	次期プランは期間を短くし、時代の変化に即した事業・指標の設定が必要

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	現プランの期限が平成28年度末であるので次期プラン策定の準備として市民意識調査を実施した。次年度は次期プランの策定を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市民意識調査の結果を分析し、次期プランの策定を行う。
活動単位の中長期的な方向性	男女共同参画意識の浸透には、プランの進行管理や啓発活動が必要であるが、更なる事業の統合や、各種講座や講演会などの整理整頓は行う必要がある。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	男女共同参画センター運営事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	男女共同参画の推進				
施策	推進体制を整備します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、磐田市男女共同参画推進条例、磐田市男女共同参画センター設置条例				
事業概要	男女共同参画推進のため、活動拠点となる男女共同参画センターにおいて、市民と協働した各種事業を企画・展開する。 講演会、セミナー等の企画・開催、 情報発信や資料の収集と提供、 市民活動団体や利用登録団体同士のネットワークづくりの支援				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	「男女共同参画センター ともりあ」で実施した男 女共同参画講演会や講座	計画値	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		実績値	1,176.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	男女共同参画センター 利用者数	計画値	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
		実績値	2,619.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し 及び改善の経過	平成19年にセンターを開設後、平成23年に福田支所から豊田支所に移設し土曜日も開館とした。女性電話相談については平成22年に現子育て支援課の女性相談と統合、移管した。
活動単位 の評価	公民館や商工会議所と連携した研修を開催するなど、ターゲットを絞った啓発を行えた。静岡県の施設である「あざれあ図書室」を活用しての図書の貸し出しは件数が増加している。
見直しが必要な 項目	男女共同参画センターを活用する市民、市民団体は増加している。新規利用者等の開拓、講演会、講座による意識啓発も引き続き必要だと判断する。しかし、センター運営方法については検討する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位 の選択と集中	講座、講演会については内容や対象者、広報の方法についても工夫する。無関心な層への啓発も必要。男女共同参画センターの認知度が高くなるような活動も行う。
具体的な 改革・改善 の内容・時期 ・効果	講座、講演会は企業や交流センターと連携した内容のものも検討する。 外部イベントでのパネルの掲示などを行い、男女共同参画センターの名前、場所、活動内容を知ってもらうことで利用しやすくする。
活動単位 の中長期的な方向性	男女共同参画センターの管理運営について、民間委託などの導入の検討を行う。

## 平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	協働の仕組みづくりを推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	協働によるまちづくりに向けての指針、協働のまちづくり推進条例、磐田市協働のまちづくり推進委員会規則				
事業概要	市民、市民活動団体、事業者及び市が共通の目標に向かい、対等な立場で信頼し合い各々が持つ特性を活かしてまちづくりに取り組む「協働のまちづくり」を推進する。 協働のまちづくり推進委員会の開催 協働のまちづくり推進に関する事項の調査審議 協働のまちづくり提案事業の実施 団体から提案された協働モデル事業を実施 協働の意識啓発 市民活動団体や、市民、職員に対して協働の仕組みについて啓発				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	条例推進に向けた推進委員会会議等	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市民と行政との協働事業件数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	協働のまちづくり提案事業の内容（テーマ設定、選考会のプレゼン方法）についての見直しを実施。
活動単位の評価	協働のまちづくり提案事業の提案件数が減少していたが、市民活動フェスタでの広報により平成26年度の相談件数が増加した。
見直しが必要な項目	協働のまちづくり提案事業の周知方法およびテーマ設定についての改善が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	協働のまちづくり提案事業は、モデル事業として開始したものであるため、内容についての見直しを進めた。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	モデル事業から行政課題を解決するための事業へと転換を図るため、提案事業に具体的なテーマを設ける。
活動単位の中長期的な方向性	協働のまちづくり推進委員会は、3回（計画、中間報告、結果報告）実施する。 協働のまちづくり提案事業は、事業の認知度や効果などを検証し、事業を見直す。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市民活動推進事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	市民活動団体の育成を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市協働によるまちづくりに向けての指針、協働のまちづくり推進条例、磐田市市民活動センター条例				
事業概要	NPO法人をはじめとした市民活動団体の自主的かつ積極的なまちづくり活動の支援 NPO相談の実施による個別な対応、ニーズ把握 NPO情報紙作成やHP運用による啓発・情報発信 NPO講座やフォーラムによる「協働」の発信				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
	実績値	3,966.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成16年度からニーズの多様化に対応するため相談事業を開始。平成21年度に市民活動センターを豊田支所へ移転。平成23年度の磐田市市民活動センター条例施行に伴い、磐田市市民活動センターに名称変更。まちづくりサポーター事業をセンターに委託。 平成26年度は、ボランティア募集等の窓口が複数あるため、社会福祉協議会とまちづくりサポーター制度についての検討を実施。
活動単位の評価	市民活動団体交流会と協働のまちづくり提案事業報告会を統合し、「市民活動フェスタ」を開催した。 市内のNPO法人の数や市民活動センターの利用登録団体数が年々増加している。 みんなの活動応援講座（ファシリテーション能力向上研修）を2回開催し、市民活動団体の支援を実施した。
見直しが必要な項目	市民活動団体の支援講座の内容やPRの方法について検討が必要。 団体の活動支援のためのスタッフの能力向上が必要。 公募化も含めた委託先の検討。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市民活動団体の支援講座は団体のニーズに合った内容のものを引き続き実施。 まちづくりサポーター制度については他制度と統合した。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	NPO認証等を静岡県から権限移譲した。NPO相談窓口との密接な情報交換が必要。 まちづくりサポーター制度については磐田市社会福祉協議会のボランティアセンターと統合した。
活動単位の中長期的な方向性	市民活動団体の育成、支援は、まちづくりの拡大に必要不可欠であることから、事業の見直し等を実施しつつ、市民活動センターを継続したい。 しかし、事業内容については随時見直しが必要である。